

新潟大学における総合型選抜の実施状況について

吉田 章人, 並川 努, 坂本 信 (新潟大学)

2021 年度入試に向けて, 各大学が従来よりも多面的・総合的な評価による入学者選抜へと転換を図る中で, 新潟大学 (以下, 本学) でも種々の入試改革・入試変更を進めてきた。その一つが, 2020 年度入試より導入した総合型選抜 (旧 AO 入試) である。2020 年度入試では経済科学部・工学部, 2021 年度入試では理学部・創生学部で導入し, 本学 10 学部中 4 学部で総合型選抜を実施してきた (2022 年度入試時点)。本稿は本学で導入した総合型選抜を対象として, その選抜方法や志願状況を整理するとともに, 志願状況を基に, 志願倍率が低くなった原因, 2 段階選抜, 県内比率について, 本学における総合型選抜の課題・効果を検討した。

キーワード: 高大接続改革, 総合型選抜, 志願倍率, 2 段階選抜

1 はじめに

高大接続改革の流れにより, 2021 年度入試において, 大学入試センター試験から大学入学共通テスト (以下, 共通テスト) への移行など, 入試制度は種々の変更が行われた。また, 国立大学協会 (以下, 国大協) も多面的・総合的な評価ができる入学者選抜を進めていくために, 2021 年度入試までに, AO 入試 (現・総合型選抜)・推薦入試 (現・学校推薦型選抜) 等の募集人員を全募集人員の 30% とすることを目標として示していた (国大協, 2015・国大協, 2017)。こうしたことなどから, 各大学では従来よりも多面的・総合的な評価による入学者選抜の実施に向けた入試改革が進められていった。

新潟大学 (以下, 本学) においても, 2018 年度以降, 新たな共通テストに対応した入試変更などについて, ホームページ等を通じて公表してきた。また, 高大接続改革の流れに加えて, 本学では 2020 年度に人文学部・教育学部・法学部・経済学部 (現・経済科学部) の人文社会科学系 (以下, 人社系) 4 学部の改組があり, 2020 年度入試・2021 年度入試は入試改革の大きな転機であった。

本学が 2020 年度入試から導入した総合型選抜 (旧 AO 入試) もその 1 つといえる。本学における総合型選抜は 2022 年度入試の時点で, 経済科学部・理学部・工学部・創生学部の 4 学部で実施されている。まず, 2020 年度入試から経済科学部と工学部で実施され, 2021 年度入試からは理学部と創生学部でも実施されることとなった。

このような入試改革の動きは, 2025 年度入試からの新学習指導要領 (平成 30 年告示高等学校学習指導要領) への対応等, 今後も繰り返されるものと考えられる。また, 18 歳人口が減少していく中で志願者

確保対策としても, 現行の入学者選抜方法の見直しは絶えず行っていく必要がある。

そこで本稿では, 本学が 2020 年度入試から新たに導入した総合型選抜を対象に, 本学の入学者選抜方法について整理・検討していくことにしたい¹⁾。

なお, 「総合型選抜」の名称自体は 2021 年度入試から用いられているものであるが, 本稿では本学の総合型選抜については 2020 年度入試のものから「総合型選抜」と呼ぶことにする。

2 総合型選抜の概要

2.1 募集人員の変更

前述したように, 国大協は 2021 年度入試までに, AO 入試 (現・総合型選抜)・推薦入試 (現・学校推薦型選抜) 等の募集人員を全募集人員の 30% とすることを目標として挙げてきた。こうした方針は, 本学の方針としても, 多面的・総合的な評価による入学者選抜や, 18 歳人口の減少等への対応を検討する中で共有された。当時, 本学では AO 入試を実施していなかったが, この方針の下, 各学部の募集単位・募集人員の見直しとともに導入が検討された。その結果, 2020 年度入試からは経済科学部と工学部で, 2021 年度入試からは理学部と創生学部において実施することが決まった。これらの入試変更の方針は 2021 年度入試に向けて立てられたものであったが, 工学部からは前倒しして実施したいという要望があり, また, 経済科学部は 2020 年度の人社系改組に伴う設置が予定されていたことから, 2020 年度入試からの実施となった。

表 1 は 2019 年度入試から 2021 年度入試までの本学の募集人員における学校推薦型選抜及び総合型選抜の募集人員の割合を示したものである。総合型選抜の導入に加えて, 人社系の改組に伴う募集人員の変更や

医学部医学科の臨時定員増などもあり、30%には届かなかったものの、2019年度以降、19.8%、24.7%、26.8%と上昇した。総合型選抜のみで見れば募集人員の割合は2020年入試で2.6%、2021年度入試では3.7%と、決して多くはない。しかしながら、本学では新たに導入した入試制度であり、本学にとって特筆すべき変更であった。

表2は本学の「令和4年度入学者選抜要項」を基に

抜粋・作成した総合型選抜の選抜方法を示したものである。以下、表2及び「令和4年度総合型選抜学生募集要項」から、4学部で導入した総合型選抜について見ていく。従って、以下の内容は2022年度入試時点のものである。

2.2 経済科学部

経済科学部は、2020年度より従来の経済学部を母体

表1 学校推薦型選抜・総合型選抜の割合

学部	学科・課程	2019年度			2020年度			2021年度		
		推薦	全体	割合	推薦・総合型	全体	割合	推薦・総合型	全体	割合
人文学部	人文学科	30	225	13.3%	30	210	14.3%	30	210	14.3%
教育学部	学校教員養成課程	40	220	18.2%	40	180	22.2%	60	180	33.3%
法学部	法学科	50	180	27.8%	50	170	29.4%	50	170	29.4%
経済科学部	総合経済学科	40	305	13.1%	90 (30)	350	25.7%	90 (30)	350	25.7%
理学部	理学科	35	200	17.5%	35	200	17.5%	40 (5)	200	20.0%
医学部	医学科	37	122	30.3%	42	122	34.4%	47	127	37.0%
	保健学科	42	160	26.3%	42	160	26.3%	52	160	32.5%
歯学部	歯学科	10	40	25.0%	10	40	25.0%	8	40	20.0%
	口腔生命福祉学科	5	20	25.0%	5	20	25.0%	5	20	25.0%
工学部	工学科	110	530	20.8%	160 (27)	530	30.2%	160 (27)	530	30.2%
農学部	農学科	34	175	19.4%	34	175	19.4%	34	175	19.4%
創生学部	創生学修課程	10	65	15.4%	10	65	15.4%	20 (20)	65	30.8%
総計		443	2242	19.8%	548 (57)	2222	24.7%	596 (82)	2227	26.8%

※()は総合型選抜の募集人員 (2020年度入試から実施)

表2 総合型選抜の選抜方法

学部・募集単位	募集人員	2段階選抜	共通テスト	本学が実施する試験等	共通テスト						本学が実施する試験等				配点合計
					国語	地歴	公民	数学	理科	外国語	課題レポート	小論文	面接	書類審査	
経済科学部	30	有(1.5倍)	×	小論文 面接(集団討論) 書類審査								200	150	50	400
理学部	5	第1次選抜及び第2次選抜	○	プレゼンテーション及び口頭試問 書類審査	100			100	100	100					400 第2次選抜
													100	500 第1次選抜	
工学部	全主専攻プログラム共通	27	有(2倍)	×	小論文 面接(口頭試問を含む) 書類審査							100	200	100	400
創生学部	理系科目選択型	10	有(4倍)	○	講義に関する課題レポート 面接 書類審査				100 (100)	(100) (100)	200				500
									400 (200×2 課題)		200 書類審査を 含む	○	600		
	文系科目選択型	10	有(4倍)	○	講義に関する課題レポート 面接 書類審査	(100)	(100) (100)	(100)	100		200				500
									400 (200×2 課題)		200 書類審査を 含む	○	600		

※「令和4年度入学者選抜要項」を基に作成。

※工学部については主専攻プログラムごとの選抜。募集人員は全主専攻プログラムの募集人員を合計したもの。2段階選抜も各主専攻プログラムの募集人員を基準とする。

として設置された学部である。本学では 2020 年度に人文系 4 学部（人文学部・教育学部・法学部・経済学部）の改組があり、それに伴い募集人員にも変更があった。人文・教育・法の 3 学部が募集人員は減らしてスリム化を図る一方、経済学部は 305 人から 350 人と大きく募集人員を増加させる形となった。また、従来の経済学部は経済学科と経営学科の 2 学科で構成されていたが、経済学部では総合経済学科の 1 学科となり、経済学部では設置されていた夜間主コースも、経済科学部の設置に伴い廃止された。

入試においても、新たに総合型選抜が導入されるなど、種々の変更があった。経済科学部の総合型選抜は募集人員 30 人とし、志願倍率が 1.5 倍を超えた場合、2 段階選抜を実施することとしている（第 1 段階選抜は書類審査による）。また、選抜方法について見ると、共通テストは課さず、「本学が実施する試験等」として、小論文・面接（集団討論）・書類審査を行い選抜される。書類審査は自己推薦書によるものである。経済科学部では社会人の出願も想定されていることから、自己推薦書には「高等学校の内外又は社会人としての活動に基づいた」記述が求められている。

2.3 工学部

本学では 2017 年度に自然科学系学部（以下、自然系）の改組が行われており、理・工・農の 3 学部がそれぞれ 1 学科となり、2 年次以降にプログラム配属が行われるようになった。但し、推薦入試（現・学校推薦型選抜）では各学科が有する主専攻プログラム（以下、プログラム）単位の選抜が行われ、入学時点で配属されるプログラムが決まっている形となっている²⁾。

工学部で導入された総合型選抜は、学校推薦型選抜と同様に、工学科の 9 プログラムそれぞれで選抜を行う。選抜方法は共通テストを課さず、小論文・面接（口頭試問を含む）・書類審査による。書類審査は、活動報告書に基づいた自己推薦書の記述内容から評価される。面接の配点は 200 点であるが、その内訳は「適性」100 点・「基礎学力」100 点となっている。「適性」は自己推薦書の内容に基づく口頭によるプレゼンテーションと活動報告書、自己推薦書及び小論文の内容等についての質問であり、「基礎学

力」は口頭試問（表 3 参照）によって評価する形である。配点は全体で 400 点となっているが、合格者の決定は「合計点が 240 点以上である者（ただし、基礎学力の評価が 60 点に満たない者を除く。）」を対象とするとなっている。また、出願要件として英語の外部検定試験の一定以上の成績が基準となっている。本学の学部入試で英語の外部検定試験を活用しているのは 2022 年度入試までにおいて工学部の総合型選抜のみである³⁾。

前述したように、工学部ではプログラムごとで選抜しており、それぞれの募集人員や口頭試問の内容がプログラムごとに異なっている（表 3）。総合型選抜の募集人員は 27 人であるが、プログラムごとの募集人員で見ると 2~4 人に細分化され、それぞれ志願倍率 2 倍を基準として 2 段階選抜が行われる（第 1 段階選抜は書類審査による）。

また、「入学者選抜要項」では全プログラムで試験の名称は統一されているが（表 2 参照）、口頭試問の内容は表 3 のように各プログラムで設定されている。多くが数学を課しているが、建築学プログラムのように英語のみであったり、化学システム工学プログラムのように化学と英語であったり、数学を課していないプログラムもある。また、同じ数学でも数学Ⅲを課しているプログラムや数学 B は課していないプログラムもある。このように、口頭試問の内容についてもプログラムごとに設定されている。

2.4 理学部

理学部は工学部同様、学校推薦型選抜ではプログラムを募集単位としているが、総合型選抜では工学部とは異なり、学科一括での選抜となっている。但し、理学部では「フロンティア・スタディ・プロジェクト」という「研究志向のフロンランナーとして育成する

表 3 工学部におけるプログラムごとの募集人員と口頭試問の内容（2022 年度入試時点）

主専攻プログラム	募集人員	口頭試問
機械システム工学	4人	数学(数Ⅰ・A, 数Ⅱ・B)
社会基盤工学	2人	数学(数Ⅰ・A, 数Ⅱ・B)
電子情報通信	4人	数学(数Ⅰ・A, 数Ⅱ・B)
知能情報システム	3人	数学(数Ⅰ・A, 数Ⅱ・B, 数Ⅲ), 英語
化学システム工学	4人	化学, 英語
材料科学	3人	数学(数Ⅰ・A, 数Ⅱ・B), 英語
建築学	2人	英語
人間支援感性科学	2人	数学(数Ⅰ・A, 数Ⅱ)
協創経営	3人	数学(数Ⅰ・A, 数Ⅱ)

※「令和 4 年度総合型選抜学生募集要項」を基に作成。

※（ ）内は数学の出題範囲。

ことを目的とした」支援制度がある。この制度は一般選抜（前期日程）または総合型選抜への出願者が、出願時に参加申請するものとなっており、入学時に配属希望のプログラムを決めている者が対象となっている。この制度への参加が認められた学生は、入学時に希望するプログラムへの配属優先権が与えられ、総合型選抜の場合、「各プログラム 1 名程度」が選抜される⁴⁾。

総合型選抜の募集人員は 5 人と、4 学部で最も少なく、出願要件に「高等学校等の正課外での、数学または理科をテーマとした研究に関する活動（SSH や理数トップセミナーなど）で主体的に研究に取り組み、学校内外いずれかで成果発表（インターネットを通じた発表も可）を行った経験を有する者」とあるように、数学や理科に関する活動成果を持つ人が対象となっている。

選抜方法は、プレゼンテーション及び口頭試問、書類審査、共通テストによる。プレゼンテーションは「数学または理科をテーマとした研究に関する活動について、主題、方法、結果と考察からなるプレゼンテーション（SSH や理数トップセミナーなどでの成果発表を再現したもの）」であり、それに基づいて口頭試問が行われる。理学部の口頭試問では特別な準備は求めておらず、質疑に対して事実即した受け答えを期待されている⁵⁾。理学部も選抜は 2 段階で行っているが、他の学部とは異なり、志願倍率に関わらず実施されるものであり、まず第 1 次選抜でプレゼンテーション及び口頭試問の結果と出願書類を総合して行い、第 2 次選抜は第 1 次選抜の合格者を対象に共通テストの成績によって選抜するという形をとっている。

2.5 創生学部

創生学部は 2017 年度に新設された文理融合型の学部であり、2021 年度入試から一般選抜の後期日程と学校推薦型選抜を廃止し、新たに総合型選抜を導入した。総合型選抜では、文理融合型の学部という性格から、理系科目選択型と文系科目選択型とが設定され、それぞれ 10 人が概ねの募集人員とされている⁶⁾。また、それぞれ志願倍率 4 倍を基準として 2 段階選抜を行うこととなっている（第 1 段階選抜は書類審査による）。

選抜方法は、講義に関する課題レポート、面接、書類審査、共通テストによる。講義に関する課題レポートは受験者が 2 つの講義（1 講義 30 分）を聴講し、それぞれの講義の後に課題レポートを課す形で行われる。募集単位は文系科目選択型と理系科目選択型とでは分けられているものの、講義については

共通であり、2022 年度入試では『農業生産と生物多様性』・『医療と情報』という 2 つの課題から出題された⁷⁾。

以上のように、4 学部の総合型選抜についてその内容を整理してみた。2020 年度入試以降の導入であり、2022 年入試まで 2 度ないし 3 度の入試を経ただけであるが、次にここまでの志願状況から本学における総合型選抜の現状と課題について検討していくことにしたい。

3 総合型選抜の志願状況

総合型選抜の志願状況を示したのが表 4 である。募集人員が少ないこともあり、年度によって変動が大きくなる傾向があるが、全体としては 2020 年度入試から 1.4 倍、2.0 倍、1.7 倍と推移している。

募集単位で見ると、例えば工学部の場合、全体としては 1.5 倍、1.8 倍、2.3 倍と上昇している。但し、工学部は 27 人の募集人員が 9 つのプログラムに細分化されており、人間支援感性科学プログラムのように 2 年続けて 5 倍以上の志願倍率となり、2 段階選抜を実施している募集単位もあれば、募集人員に達しない募集単位もあるなど、プログラムによってバラつきが見

表 4 総合型選抜の志願状況

学部・募集単位等	募集人員	志願倍率			
		2020	2021	2022	
経済科学部	30	1.4	<u>2.3</u>	1.5	
理学部	5		2.4	0.2	
工学部	機械システム工学	4		1.5	1.3
	社会基盤工学	2		0.5	1.5
	電子情報通信	4		1.8	2.5
	知能情報システム	3		2.0	3.3
	化学システム工学	4		1.0	0.8
	材料科学	3		0.7	0.3
	建築学	2		3.5	<u>5.5</u>
	人間支援感性科学	2		<u>6.5</u>	<u>5.5</u>
	協創経営	3		0.7	3.0
計	27	1.5	1.8	2.3	
創生学部	理系科目選択型	10		1.3	1.4
	文系科目選択型	10		2.1	1.2
	計	20		1.7	1.3
総計	82 (57)	1.4	2.0	1.7	

※（ ）内は 2020 年入試における募集人員の総計（理学部・創生学部は 2021 年度入試から実施）

※工学部の 2020 年度入試は主専攻プログラムごとの募集単位では非公表（2 段階選抜は実施しなかった）

※志願倍率の下線は 2 段階選抜を実施

られる⁸⁾。志願者確保というよりは教育上の課題であるが、入試においてあまり細分化してしまうと1学科とした意味が薄れる可能性もあるように思われる⁹⁾。

また、理学部は、初年度こそ2.4倍であったが、2年目となる2022年度入試では0.2倍と低調な志願倍率となった。理学部のように、SSHなどの研究活動の成果などを求める場合、コロナ禍で十分な活動ができず、出願するにはハードルが高くなった可能性もある。2022年度入試での志願倍率の低さは、特に高校2年次の活動が大きな影響を受けたことが想定できる。理学部に限らないが、総合型選抜は「どのような生徒に勧めてよいかわからない」という高校の先生の声聞くこともあり、入試広報における周知内容を検討する必要がある。

志願倍率に関しては、本学の総合型選抜では、経済科学部・工学部・創生学部が志願倍率によって2段階選抜を行う場合があるとしている。これまで見てきたように、面接や口頭試問、プレゼンテーション、課題レポート等、一般選抜などと比べると、実施する側にとって時間や労力のかかる入試となっている。2段階選抜は受験者を一定の数に制限することにより、しっかりと受験者の資質や能力を評価するために設定されているものである。従って、志願倍率によって2段階選抜を実施すること自体には問題がないと考える。但し、基準とする志願倍率については検討の余地があるように思われる。本学の場合、経済科学部だと1.5倍、工学部だと2.0倍、創生学部は4.0倍となっている。その中で、工学部は2.0倍ではあるが、前述したように各プログラム単位で設定されている。表3で示したように、募集人員が最も少ないプログラムだと2人であり、志願者数が4人を超えると2段階選抜の可能性がなくなってしまう。こうした場合、受験者や高校側から見て、実態以上に「狭き門」という印象を持たれる可能性がある。実際、創生学部は志願倍率4倍を基準としているが、これは当初2倍を予定していたものを、高校側からの声などを受けて4倍としている。また、工学部の各プログラムを見ると、志願倍率が2倍を超えていても実際には2段階選抜を行っていないケースも少なからずあり(表4参照)、今後適正な基準となる志願倍率を検討する必要があるように思われる。

以上のように、志願状況とそこに関わる課題点を見たが、一方で、総合型選抜の志願状況を見てみると、その特徴として県内比率の高さがある。図1は本学の主な入試区分ごとの志願者数における県内比率の推移を示したものである。本学全体の志願状況を見ると、

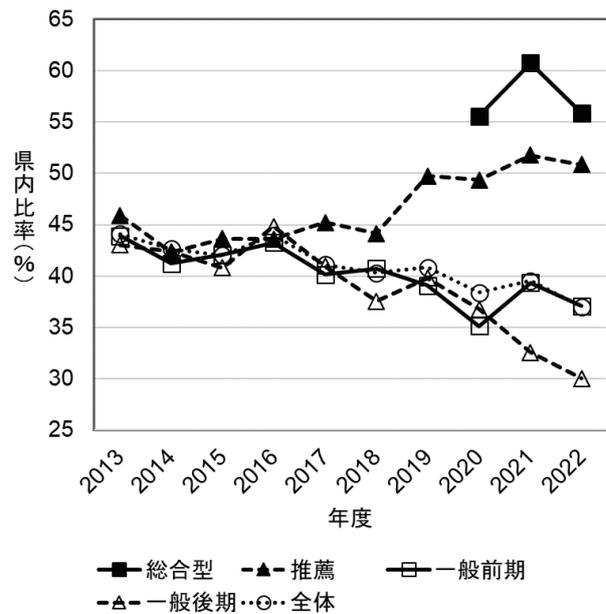


図1 入試区分ごとの志願者県内比率の推移

新潟県内の志願者が約40%にのぼる。しかしながら、近年は県内比率が低下傾向にあり、2022年度入試では本学全体の志願者の37.0%となっている。特に一般選抜は前期・後期ともに継続的な低下傾向にある。県外からの志願者数の推移は隔年現象に近く流動的という面があるものの、概ね横ばいの状況であり、県内比率の低下は県内志願者数の減少によってもたらされたと言える。その中で、学校推薦型選抜は県内比率が上昇傾向にあって50%を超えるようになっており、さらに総合型選抜では55~60%程度と県内比率が他の選抜よりも高くなっている。総合型選抜自体の募集人員の割合が少ないため、志願者確保の効果は限定的であり、また総合型選抜の導入によって、他の選抜区分との競争があった可能性もある。しかしながら、総合型選抜の場合、出願時期が早いため、より早期に本学を意識しやすい環境にあると思われる県内の受験生にとって、総合型選抜の導入は受験機会の確保という意味で、県外の受験生よりも利点のあるものと考えられる。県内志願者数の慢性的な減少傾向という本学の状況を踏まえると、県内志願者の受験機会の確保という点は意義があったものと考えられる。

4 むすびにかえて

本稿では、本学で2020年度入試から導入した総合型選抜について、選抜方法の整理及び志願状況に基づいて検討を行った。

本学での総合型選抜がアドミッション・ポリシー等に照らして、適切に機能したものといえるかどうか

については、さらに回数を重ねていく中で考察すべき課題であるが、その他にも学校推薦型選抜や一般選抜等の選抜方法との比較や、他大学の総合型選抜との比較という面からも検討していく必要がある。

新たな入試制度を導入する際、現行の入試とどの程度の差別化を図るかという問題がある。例えば、総合型選抜に出願した受験者がその後、学校推薦型選抜や一般選抜においても出願してもらえるような形を想定したものであるか、一般選抜や学校推薦型選抜とは異なる資質や能力を持った学生の選抜を目指すものであるかといった問題である。前者はより多くの受験機会の確保に比重を置いたと言え、後者はより多様な学生の確保に比重を置いたものと言える。もとより入試は大学や学部の理念やアドミッション・ポリシーなどに基づいて実施されるものであり、また、あくまで程度問題でどちらか一方に決めなければならないわけではないが、こうした問題は選抜方法だけでなく、日程の設定や共通テストを課すか課さないといった点も含めて引き続き検討していく必要があると考える。

注

- 1) 国立大学全体における総合型選抜・AO 入試を検討したものについては、宮本・杉山 (2022) 参照。
- 2) 農学部では、令和 5 年度入試から学校推薦型選抜でも高等学校の普通科等を対象とした募集単位では、学科一括の選抜に変更する予定である。
- 3) 2021 年度入試からは外部検定試験の成績に相当する英語力があると学校長が認めた場合でも出願要件を満たすことになっている。
- 4) 「フロンティア・スタディ・プロジェクト」については、新潟大学の理学部オリジナルサイト内で掲載されている「理学部理学科での学修」(新潟大学理学部, 2017) 参照。
- 5) 新潟大学の理学部オリジナルサイト内で掲載されている「新潟大学理学部・令和 3 年度入試 総合型選抜 (AO 入試) のご案内」(新潟大学理学部, 2020) 参照。
- 6) 一般選抜でも理系型と文系型が設定されているが、科目選択のパターンであって、個々の募集人員は設定されていない。
- 7) 新潟大学の創生学部オリジナルサイト内「創生学部入試情報」参照。併せて、出題意図も示されている(新潟大学創生学部, 2022 年 3 月 7 日)。なお、実施初年度(2021 年度入試)は、新型コロナウイルスの影響で「講義に関する課題レポート」は「課題レポート(事前提出)」という形となり、配点も課題レポート 400 点(200 点×2 課題)と面接(書類審査を含む) 200 点から面接(書類審査を含む)・課題レポート(事前提出)で 600 点となった。
- 8) こうした選抜方法は多岐にわたる専門分野の中で、入学後に

希望のプログラムに配属されないなどといったことから起こるミスマッチを避ける狙いもある。また、工学部の場合、工業科など専門学科からの受験生も対象となることから、プログラムごとの選抜には一定のニーズが見込まれる。

- 9) 入学後の学生の状況や受験生からのニーズなども踏まえつつ慎重な検討が必要であるが、例えば、工学部の場合は 1 学科 5 分野 9 プログラムで構成されており、5 つの分野(力学、情報電子、化学材料、建築、融合領域)が設定されていることから、学科一括だけでなく、こうした分野単位の選抜なども考えられる。あるいは、理学部の「フロンティア・スタディ・プロジェクト」に見られた配属優先権が得られるような形も検討する余地があるように思われる。

参考文献

- 国立大学協会 (2015). 「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」 一般社団法人国立大学協会 <https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/20150914-wnew-actionplan1.pdf> (2022 年 8 月 27 日).
- 国立大学協会 (2017). 「2020 年度以降の国立大学の入学者選抜制度—国立大学協会の基本方針—」 一般社団法人国立大学協会 <https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/20171110-wnew-nyushi1-1.pdf> (2022 年 8 月 27 日).
- 新潟大学創生学部 (2022 年 3 月 7 日). 「令和 4 (2022) 年度総合型選抜 出題意図を公表します」(創生学部入試情報) 新潟大学創生学部 <https://create.niigata-u.ac.jp/entrance/> (2022 年 8 月 27 日).
- 新潟大学理学部 (2020). 「新潟大学理学部・令和 3 年度入試 総合型選抜 (AO 入試) のご案内」 新潟大学理学部 <https://www.sc.niigata-u.ac.jp/sc/adm/guide/sogogata.pdf> (2022 年 8 月 27 日).
- 新潟大学理学部 (2017). 「理学部理学科での学修」 新潟大学理学部 <https://www.sc.niigata-u.ac.jp/sc/edu-outline.html?id=anc-fsp> (2022 年 8 月 27 日).
- 宮本俊一・杉山学 (2022). 「国立大学における「総合型選抜」—AO (Admissions Office) 入試導入から 21 年、現状と課題—」 『群馬大学社会情報学部研究論集』 29, 43-62.
- 吉田章人・並川努・坂本信 (2022). 「コロナ禍における新潟大学の入試広報の実践 —「オンライン個別相談会」を中心に—」 『大学入学研究ジャーナル』 32, 143-149.